

函館市中期財政試算

平成 2 2 年 3 月

函 館 市

目 次

	ページ
1 試算の基本的な考え方	1
2 現行制度などに基づく 試算の算出要領	2
3 中期財政試算（一般会計）	3
4 行財政対策（平成22～26年度） の目標額（概算）	4

参 考 資 料

○ 市債・公債費（長期債） の今後の推移	6
○ 基金の残高	7

1 試算の基本的な考え方

(1) 財政の現状

国の財政は、バブル経済崩壊後、景気の低迷による税収の落ち込みや、累次の経済対策に伴う財政支出の拡大・減税措置により、急速に悪化しており、巨額の財政赤字を生じている状況にあります。

また、地方の財政も、地方交付税の大幅な削減や福祉関係経費の増こう等により多額の財源不足を生じるとともに、景気対策による公共事業の追加や減税の実施などにより地方債の借入金残高が増加し、その償還が大きな負担となっているなど、非常に厳しい状況にあります。

このような状況の中で、各自治体は、行財政改革の推進、分権型社会への確実な移行、少子・高齢社会への対応等の様々な課題に重点的に取り組み、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成を進めていくことが強く求められており、そのためには行財政全般にわたる改革を積極的かつ計画的に進めることが必要不可欠となっております。

当市におきましても、歳入では、今後の地方交付税の動向が不透明であるとともに、市税収入の減少が見込まれる一方で、歳出では、行財政改革の効果は着実に生じてきてはいるものの、少子・高齢社会に配慮した福祉、教育の充実などの行政需要の増大や、今後の国における地域主権の確立に向けた制度改革の影響など、先行きは極めて不透明であることから、厳しい財政状況は当面続くものと考えられます。

こうした現状を踏まえ、中長期的な見通しに立った計画的な財政運営を行う指針として、22年度から26年度までの5年間の「中期財政試算」を策定いたしました。

(2) 試算の作成方法

この試算は、平成22年度の一般会計の予算計上額をもとに、現行制度に基づき、歳入歳出の各費目ごとに一定の条件を設定し、その積み上げにより、今後の財政収支の状況を算出しています。

(3) 今後の財政運営

試算の結果は、3ページにあるとおり、現行のままでは毎年度多額の財源不足を生じるという極めて厳しい見通しとなっておりますので、

- ① 行財政改革新5か年計画(平成20～24年度)に基づき、事務事業の見直し等による職員数の削減や経常経費の節減など、内部努力をさらに徹底するほか、受益者負担の適正化や各種施策の見直しにも積極的に取り組み、これらの対策により、収支不足の解消に努めてまいります。
- ② 当面、緊急避難的な措置として、財政調整・減債・土地開発基金の取り崩しや行政改革推進債・退職手当債の活用、さらには、特定目的基金からの借入れを行い、財源不足に対応してまいります。
- ③ 各種事業の実施にあたっては、市民ニーズや地域の活性化を考慮しながら、事業効果や緊急度などを十分勘案し、慎重に進めてまいります。
- ④ 今後の国の地域主権確立に向けた制度改革の具体的内容や地方財政計画の動向、社会保障制度等の改正など、状況の変化に対応し、適宜適切に試算の見直しを行ってまいります。

2 現行制度などに基づく試算の算出要領

区 分		算 出 の 条 件
歳 出	人 件 費	職員数は現員，給与は22年度予算を基本とし，伸率0%で算出した。 また，退職手当は想定される人員を見込んだ。
	扶 助 費 等	過去の推移や地域経済状況などを考慮し，2%の伸びを見込んだ。 また，23年度以降は子ども手当の全額支給を見込んだ。（国庫支出金）
	公 債 費	市債発行の見込みに基づき算出した。
	経 常 費	22年度予算を基本として見込んだ。
	繰 出 金	各特別会計の収支見込みに基づき算出した。
	公営企業繰出金	繰出基準等に基づき算出した。また，病院事業健全化への対応として，22年度2億円，23年度以降，毎年度5億円を見込んだ。
	補 助 費 等	公立大学に係る広域連合負担金など22年度を基本として見込んだ。
	貸 付 金	22年度を基本として見込んだ。
	普通建設事業費	23年度は，22年度着手事業を考慮し，総額で約101億円，24年度は約95億円とし，以降毎年度約85億円とした。なお，総額のうち，大型・新規事業分については，23・24年度は40億円，25年度以降は30億円とした。
	そ の 他	23年度以降，新規施策分として，一定額を見込んだ。
入	市 税	23年度以降は，過去の推移および地域経済状況を考慮し，毎年度△1.0%の伸率とした。
	譲与税・交付金	22年度計上額と同額とした。
	地 方 交 付 税	普通交付税は，22年度の予算額を基本に，23年度以降は同額を見込んだ。 また，特別交付税は，22年度と同額で見込んだ。
	臨時財政対策債	22年度計上額と同額で見込んだ。
	使用料負担金等	22年度計上額と同額で見込んだ。
	国 道 支 出 金	過去の推移をもとに，扶助費等や事業費の財源を見込んだ。
	財 産 収 入	基金運用収入，土地売却収入等を見込んだ。
	貸付金返還金	22年度計上額と同額で見込んだ。
	繰 入 金	公共施設整備等基金や果実型基金の取り崩しを見込んだ。
	市 債	事業費の財源として，現行制度で見込んだ。
そ の 他	寄付金や受託収入等を見込んだ。	

※ 本試算は将来の予算編成を拘束するものではなく，ここに計上した計数は，今後の社会経済の情勢や地方財政計画等の動向により変動するものである。

3 中期財政試算（一般会計）

(1) 現行制度などに基づく試算

(単位：百万円，%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	決 算	決算見込	伸率	予算額	伸率	試 算	伸率
人 件 費	23,893	23,185	△ 3.0	22,477	△ 3.1	22,929	2.0
職員給与費等	20,460	19,527	△ 4.6	19,314	△ 1.1	19,265	△ 0.3
退職手当	3,433	3,658	6.6	3,163	△ 13.5	3,664	15.8
扶助費等	30,623	32,578	6.4	35,409	8.7	41,384	16.9
公 債 費	14,334	14,602	1.9	14,271	△ 2.3	14,266	△ 0.0
長期債(通常分)等	13,544	13,689	1.1	13,929	1.8	13,660	△ 1.9
長期債(行草債・退手債)	65	68	4.6	342	402.9	606	77.2
政府資金借換分	725	845	16.6		△ 100.0		
経 常 費	12,270	13,188	7.5	12,721	△ 3.5	12,721	0.0
繰 出 金	9,205	9,309	1.2	9,206	△ 1.1	9,553	3.8
公営企業繰出金	4,678	5,259	12.4	4,862	△ 7.5	5,182	6.6
補助費等	6,937	7,284	5.0	7,483	2.7	7,512	0.4
貸 付 金	6,418	6,402	△ 0.2	8,164	27.5	8,164	0.0
普通建設事業費	9,502	12,169	28.1	9,728	△ 20.1	10,148	4.3
その他	3,838	3,546	△ 7.6	3,249	△ 8.4	3,115	△ 4.1
歳 出 計	121,698	127,522	4.8	127,570	0.0	134,974	5.8
市 税	33,856	32,482	△ 4.1	32,045	△ 1.3	31,709	△ 1.0
譲与税・交付金	4,928	4,725	△ 4.1	4,709	△ 0.3	4,709	0.0
地方交付税	33,238	34,384	3.4	33,841	△ 1.6	33,841	0.0
臨時財政対策債	2,367	3,674	55.2	5,501	49.7	5,501	0.0
小 計	74,389	75,265	1.2	76,096	1.1	75,760	△ 0.4
使用料負担金等	4,056	4,011	△ 1.1	3,870	△ 3.5	3,870	0.0
国道支出金	25,054	28,591	14.1	29,302	2.5	34,826	18.9
財産収入	626	244	△ 61.0	606	148.4	606	0.0
貸付金返還金	6,658	6,148	△ 7.7	8,223	33.8	8,223	0.0
繰 入 金	862	657	△ 23.8	416	△ 36.7	356	△ 14.4
市 債 (臨時財政対策債除く)	6,230	7,461	19.8	4,658	△ 37.6	5,366	15.2
その他	2,418	1,972	△ 18.4	1,096	△ 44.4	1,117	1.9
歳 入 計	120,293	124,349	3.4	124,267	△ 0.1	130,124	4.7
歳入歳出差引額 a	△ 1,405	△ 3,173		△ 3,303		△ 4,850	
財源過不足額累計				△ 4,533		△ 10,613	

平成22～26年度の累計
△ 24,978

(2) 行財政対策の目標等(行財政対策の目標, 市債の活用, 基金の活用)

行財政対策の目標額	d	(1,650)	(1,479)	(1,230)	803	1,570	2,087	2,594
職員数削減	(852)	(912)	(620)	109人	610	126人	1,031	87人
事務事業見直等	(798)	(567)	(610)		193	539	669	789
市債の活用額	e	2,338	2,691	2,403	2,966	2,756	1,645	800
行政改革推進債	189	334	381	400	400	400	400	400
退職手当債	2,149	2,357	2,022	2,566	2,356	1,245	400	(1,239限度)
基金の活用額	f	0	700	900	1,200	300	△ 200	0
財調, 減債基金取崩		700	900	(164残)	100	(64残)	(64残)	(64残)
土地開発基金取崩				(1,287残)	1,100	(187残)	100	(87残)
特定目的基金からの借入				(7,876残)	200	(7,520残)	△ 200	(7,118残)
市債の活用に伴う元利償還金	g				△ 46	△ 111	△ 174	△ 435
対策額計 d+e+f+g=h	h	2,338	3,391	3,303	4,923	4,515	3,358	2,959

平成22～26年度の累計

13,204
7,964
5,240
10,570
1,981
8,589
2,200
1,000
1,200
0
△ 766
25,208

※ 特定目的基金の残高見込 平成22年度当初 7,876 → 平成26年度末 7,045

(3) 対策後の収支

歳入歳出差引額 a+h=i	933	218	0	73	91	27	39
歳入歳出差引額 a+h=i	933	218	0	73	91	27	39

平成22～26年度の累計
230

4 行財政対策(平成22～26年度)の目標額(概算)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度以降 の 対 策 の 目 標 額 (H22～26の累計)	摘 要
(1) 内部努力など	11,785	
① 組織機構・職員数の 見直しなど	7,964	行財政改革新5か年計画(平成20～24年度)を基本とし、事務事業等の見直しによる職員数削減に伴う額を算出した。なお、委託化等に対応予定のものは、その所要見込額を控除した。
② 経常経費等の節減	3,821	予算編成において、経常経費や継続的な政策的経費等について、シーリング方式を拡大し、事業内容の見直し等を行い、経費の節減を図ることとし、一定額を見込み算出した。
(2) 受益者負担の適正化 と施策の見直し	1,419	
① 受益者負担の適正化	889	市税等の収入の確保のほか、各種施設における職員駐車の有料化など自主財源の確保に努めるとともに、使用料・手数料等については、受益者負担の適正化を図ることとし、一定額を見込み算出した。
② 施策の見直し	530	各種事務事業や施策の見直しを図ることとし、一定額を見込み算出した。
計	13,204	<p>・平成20～24年度の対策の目標額 177億円</p> <p>(参 考)</p> <p>〔 行財政改革新5か年計画(平成20～24年度)期間内 での対策の目標 職員数削減の目標数 650人 対策効果額の目標額 160億円 〕</p>

5 行財政対策(平成22～26年度)の目標額の内訳(概数)

(1) 内部努力など

① 組織機構・職員数の見直しなど

(単位:百万円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	累計	備 考
職員数の削減	削減数	109人	126人	87人	80人	80人	482人	平成20～24年度で605人削減【企業会計等を含めた全体では681人削減】 委託化等に対応予定分は所要見込額を控除している
	効果額	620	610	1,031	1,418	1,805	7,964	

② 経常経費等の節減

(単位:百万円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	累計	備 考
人件費総額抑制への取り組み	効果額	109	19	39	39	39	681	特別職給与・管理職手当の減額の継続, 時間外手当の抑制など
予算編成におけるシーリングの実施	効果額	428	100	200	300	400	3,140	平成20年度の予算編成から, 枠配分方式を継続的な政策的経費などに拡大し, 事業内容の見直し等を行ない経費全体の節減を図る(一般財源ベース)
(1)内部努力などの効果額合計(①+②)		1,157	729	1,270	1,757	2,244	11,785	

(2) 受益者負担の適正化と施策の見直し

① 受益者負担の適正化

(単位:百万円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	累計	備 考
市税等の収入の確保	効果額	0	10	20	30	30	90	市税等の収納率の向上や貸付金の返済促進を行ない収入の確保を図る H22 コンビニ収納開始
使用料・手数料の改定	効果額	7	0	152	152	152	491	平成22年度改定分等(食肉検査手数料, 建築確認申請手数料など) 24年度に一律5%改定
公共施設敷地内における職員駐車の有料化	効果額	0	44	88	88	88	308	市街化区域における公共施設敷地内の職員駐車を有料化し自主財源の確保を図る
受益者負担の適正化の効果額合計		7	54	260	270	270	889	

② 施策の見直し

(単位:百万円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	累計	備 考
その他事務事業の見直し	効果額	66	20	40	60	80	530	各種事業仕分けの実施や補助金・負担金の見直し 公的資金補償金免除繰上償還, 果実型基金の取崩, 広告収入の拡大など
(2)受益者負担の適正化と施策の見直しの効果額合計(①+②)		73	74	300	330	350	1,419	

行財政対策の目標額の合計(1)+(2)	1,230	803	1,570	2,087	2,594	13,204
---------------------	-------	-----	-------	-------	-------	--------

参 考 资 料

○ 市債・公債費（長期債）の推計

・市債－〔借換債を除く〕

（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市債発行額	10,640	12,896	12,562	13,833	13,658	12,008	11,835
通常分	5,828	6,434	4,659	5,366	5,401	4,862	4,695
退職手当債	2,149	2,453	2,021	2,566	2,356	1,245	1,239
行政改革推進債	296	334	381	400	400	400	400
臨時財政対策債	2,367	3,675	5,501	5,501	5,501	5,501	5,501
年度末残高	138,725	140,412	141,155	143,065	<i>144,628</i>	144,310	144,212

・公債費（長期債）－〔繰上償還（借換）を除く〕

（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
元金償還額	11,064	11,209	11,819	11,923	12,095	12,326	11,933
利子支払額	2,514	2,395	2,392	2,339	2,234	2,122	1,936
計	13,578	13,604	14,211	14,262	14,329	<i>14,448</i>	13,869

・公債費の比率

（単位：％）

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公債費比率	14.8	14.6	14.4	15.1	15.3	<i>15.6</i>	14.7
起債制限比率	10.7	10.6	10.7	10.8	11.1	<i>11.4</i>	11.3
実質公債費比率	10.0	10.0	10.0	10.4	10.6	<i>11.0</i>	10.9

※ 比率の推計(21年度以降)は、起債発行の利率を年1.50～2.45%として単純計算した試算であり、各年度の決算状況により変動するものである。

※ 起債制限比率・実質公債費比率は、3か年の平均で示している。

注：各表の斜字は、それぞれのピークを示している。

○ 基金の残高（見込）

（単位：百万円）

区 分		平成22年度当初 予算残高見込
財 源 調 整 基 金	財 政 調 整 基 金	78
	減 債 基 金	86
	土 地 開 発 基 金（現金分）	1,287
	小 計	1,451
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 等 基 金	1,584
	亀 田 公 民 館 建 設 基 金	1
	育 英 基 金	82
	社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	203
	在 宅 福 祉 ふ れ あ い 基 金	1,493
	国 際 交 流 基 金	214
	青 少 年 芸 術 教 育 奨 励 基 金	94
	西 部 地 区 歴 史 的 町 並 み 基 金	399
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	103
	障 害 者 福 祉 基 金	296
	地 域 振 興 基 金	3,407
小 計	7,876	
合 計		9,327